

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年6月5日まで（2011年7月11日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上り利益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

（愛称：スマイル・ジャパン）

別称：ネット証券専用ファンドシリーズ
＜購入時手数料無料＞日本応援株ファンド（日本株）

第8期（決算日：2015年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）（愛称：スマイル・ジャパン）」は、去る6月5日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇優良日本株マザーファンド	12
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
4期(2013年6月5日)	15,354	0	57.9	1,090.03	39.4	95.0	—	1,074	
5期(2013年12月5日)	18,133	0	18.1	1,229.65	12.8	99.9	—	999	
6期(2014年6月5日)	18,248	50	0.9	1,232.75	0.3	99.7	—	1,054	
7期(2014年12月5日)	21,938	0	20.2	1,445.67	17.3	97.6	—	1,100	
8期(2015年6月5日)	25,353	100	16.0	1,667.06	15.3	97.5	—	1,288	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2014年12月5日	21,938	—	1,445.67	—	97.6	—
12月末	21,482	△ 2.1	1,407.51	△ 2.6	98.1	—
2015年1月末	21,517	△ 1.9	1,415.07	△ 2.1	98.3	—
2月末	22,820	4.0	1,523.85	5.4	96.2	—
3月末	23,524	7.2	1,543.11	6.7	97.4	—
4月末	24,222	10.4	1,592.79	10.2	97.3	—
5月末	25,538	16.4	1,673.65	15.8	97.2	—
(期末)						
2015年6月5日	25,453	16.0	1,667.06	15.3	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

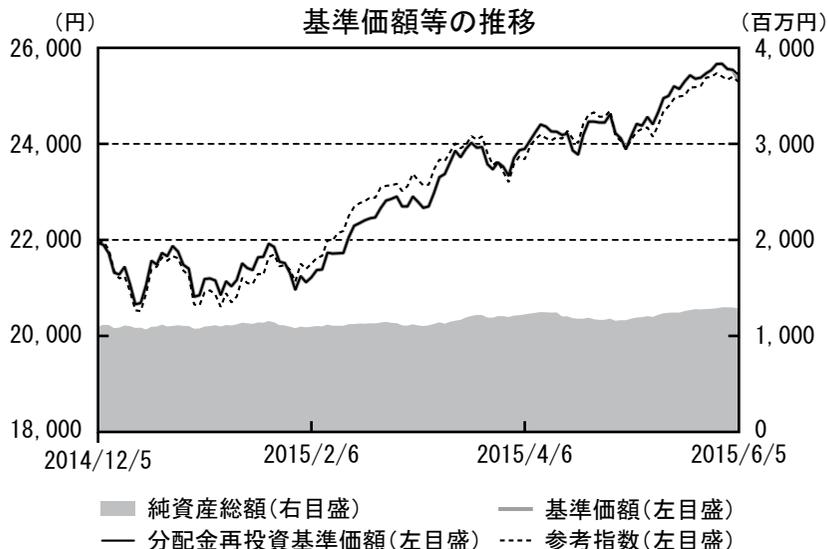
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第8期：2014/12/6～2015/6/5）

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ16.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

日銀やECB（欧州中央銀行）の金融緩和などによる株式市場への資金流入期待や国内企業の堅調な決算発表などを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第8期：2014/12/6～2015/6/5）

◎国内株式市況

- ・期首から2015年2月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECBが量的金融緩和を実施すると発表したことで株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

当ファンドは優良日本株マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式に投資しています。

<優良日本株マザーファンド>

基準価額は期首に比べ16.6%の上昇となりました。

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、総合重機国内首位の三菱重工業や電力用がいしや自動車排ガス浄化用セラミックスで世界有数のメーカーである日本碍子など27銘柄を新規に組み入れました。また、資源関連に強みを持つ総合商社の三井物産や工作機械用コンピューター数値制御装置で世界首位のファナックなど30銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・三菱重工業：2015年5月に発表された新中期経営計画「2015事業計画」において、収益性の改善や株主還元拡大に軸足が置かれていることなどを評価し、新規に組み入れました。
- ・日本碍子：世界的な環境規制の強化で、主力の自動車排ガス浄化用セラミックスの売上拡大が見込める点などを評価し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ファナック：株主還元改善期待から株価が大きく上昇し、バリュエーション（投資価値基準）の割安度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

- ・三井物産：鉄鉱石や原油など資源価格の低迷で、今後の業績拡大に対する確信度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は16.6%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・科研製薬：関節機能改善剤「アルツ」を主力商材とする医薬品メーカー。爪白癬治療剤「クレナフィン」の販売拡大などに期待し、期首より組入れを継続しました。「クレナフィン」の販売が堅調に推移したことなどから、業績予想の上方修正を行うなど順調な業績成長が確認されました。株価は大きく上昇しプラスに寄与しました。

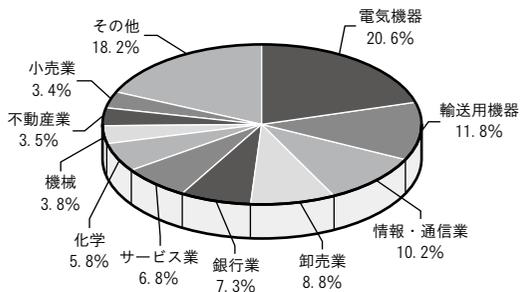
（マイナス要因）

- ・マツダ：新技術「SKYACTIV」を搭載した高採算車種の投入による収益拡大を想定して、期首より保有しました。ロシアを中心とした新興国の需要減退や為替の悪影響に加え、固定費の増加などが懸念され、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

（ご参考）

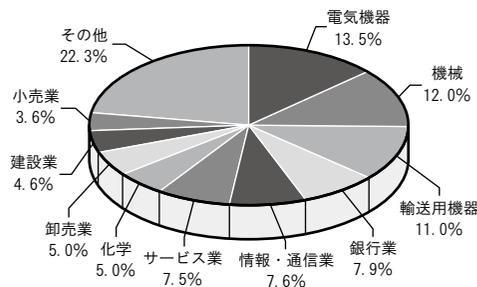
組入上位10業種

期首（2014年12月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

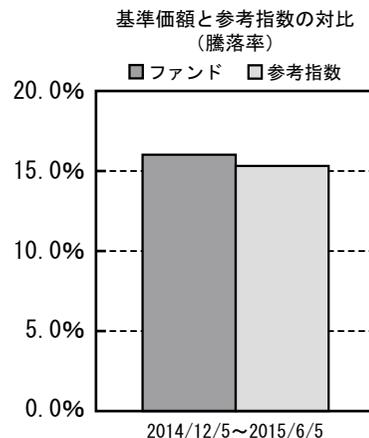
期末（2015年6月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期	
	2014年12月6日～2015年6月5日	
当期分配金 (対基準価額比率)	100	0.393%
当期の収益	100	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	15,353	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

◎今後の運用方針

- ・優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<優良日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は以下の理由から堅調に推移すると予想しています。
- ・企業業績面では2014年度の消費税増税の反動による需要減からの回復が期待されるうえ、賃金上昇が見込まれることから堅調な消費が期待されることに加え、対ドルでの円安効果があることなどが後押し要因となり二桁増益が期待できる環境です。
- ・市場の期待が大きい企業統治改革でも着実な進展が見え始めており、資本効率の改善や株主還元強化などを通じて中長期的に日本株式の上昇に寄与するものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。当期においても、掲載物件数で国内首位の不動産情報検索サイトを運営する「ネクスト」やテーマパーク年間入園者数で国内首位の東京ディズニーリゾートを運営する「オリエンタルランド」が当ファンドのパフォーマンスに大きく寄与しました。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年12月6日～2015年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 0.539	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.247)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.248)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.043)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.196	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(46)	(0.196)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	171	0.736	
期中の平均基準価額は、23,183円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月6日～2015年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 113,177	千円 338,116	千口 111,654	千円 331,396

○株式売買比率

(2014年12月6日～2015年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	優良日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,528,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,840,958千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月6日～2015年6月5日)

利害関係人との取引状況

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>
該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 38,381	百万円 8,961	% 23.3	百万円 43,147	百万円 12,795	% 29.7

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1,158	1,726	2,020

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,296千円
うち利害関係人への支払額 (B)	786千円
(B) / (A)	34.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
優良日本株マザーファンド		384,726	386,249	1,284,934

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良日本株マザーファンド	1,284,934	98.1
コール・ローン等、その他	25,410	1.9
投資信託財産総額	1,310,344	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年6月5日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,310,344,044
コール・ローン等	24,811,694
優良日本株マザーファンド(評価額)	1,284,934,621
未収入金	597,689
未収利息	40
(B) 負債	22,219,665
未払収益分配金	5,080,678
未払解約金	10,896,027
未払信託報酬	6,226,836
その他未払費用	16,124
(C) 純資産総額(A-B)	1,288,124,379
元本	508,067,874
次期繰越損益金	780,056,505
(D) 受益権総口数	508,067,874口
1万口当たり基準価額(C/D)	25.353円

○損益の状況（2014年12月6日～2015年6月5日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,476
受取利息	3,476
(B) 有価証券売買損益	153,100,560
売買益	188,243,872
売買損	△ 35,143,312
(C) 信託報酬等	△ 6,242,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	146,861,076
(E) 前期繰越損益金	107,020,574
(F) 追加信託差損益金	531,255,533
(配当等相当額)	(278,103,043)
(売買損益相当額)	(253,152,490)
(G) 計(D+E+F)	785,137,183
(H) 収益分配金	△ 5,080,678
次期繰越損益金(G+H)	780,056,505
追加信託差損益金	531,255,533
(配当等相当額)	(279,663,820)
(売買損益相当額)	(251,591,713)
分配準備積立金	248,800,972

<注記事項>

①期首元本額	501,431,332円
期中追加設定元本額	321,130,540円
期中一部解約元本額	314,493,998円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第8期
費用控除後の配当等収益額	A	11,066,745円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	135,794,331円
収益調整金額	C	531,255,533円
分配準備積立金額	D	107,020,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	785,137,183円
当ファンドの期末残存口数	F	508,067,874口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	15,453円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,080,678円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年6月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

優良日本株マザーファンド

《第12期》決算日2015年6月5日

[計算期間：2014年12月6日～2015年6月5日]

「優良日本株マザーファンド」は、6月5日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2013年6月5日)	19,617	58.9	1,090.03	39.4	91.4	—	7,806
9期(2013年12月5日)	23,285	18.7	1,229.65	12.8	98.5	—	14,058
10期(2014年6月5日)	23,615	1.4	1,232.75	0.3	97.4	—	30,796
11期(2014年12月5日)	28,523	20.8	1,445.67	17.3	97.8	—	26,239
12期(2015年6月5日)	33,267	16.6	1,667.06	15.3	97.7	—	26,335

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月 5 日	円 28,523	% —	1,445.67	% —	% 97.8	% —
12月末	27,929	△ 2.1	1,407.51	△ 2.6	98.4	—
2015年 1 月末	28,006	△ 1.8	1,415.07	△ 2.1	98.4	—
2 月末	29,729	4.2	1,523.85	5.4	96.3	—
3 月末	30,688	7.6	1,543.11	6.7	97.6	—
4 月末	31,622	10.9	1,592.79	10.2	97.2	—
5 月末	33,372	17.0	1,673.65	15.8	97.4	—
(期 末) 2015年 6 月 5 日	33,267	16.6	1,667.06	15.3	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.6%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2015年2月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことで株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、総合重機国内首位の三菱重工業や電力用がいしや自動車排ガス浄化用セラミックスで世界有数のメーカーである日本碍子など27銘柄を新規に組み入れました。また、資源関連に強みを持つ総合商社の三井物産や工作機械用コンピューター数値制御装置で世界首位のファナックなど30銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・三菱重工業：2015年5月に発表された新中期経営計画「2015事業計画」において、収益性の改善や株主還元拡大に軸足が置かれていることなどを評価し、新規に組み入れました。
- ・日本碍子：世界的な環境規制の強化で、主力の自動車排ガス浄化用セラミックスの売上拡大が見込める点などを評価し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ファナック：株主還元改善期待から株価が大きく上昇し、バリュエーション（投資価値基準）の割安度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。
- ・三井物産：鉄鉱石や原油など資源価格の低迷で、今後の業績拡大に対する確信度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は16.6%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・ 科 研 製 薬：関節機能改善剤「アルツ」を主力商材とする医薬品メーカー。爪白癬治療剤「クレナフィン」の販売拡大などに期待し、期首より組入れを継続しました。「クレナフィン」の販売が堅調に推移したことなどから、業績予想の上方修正を行うなど順調な業績成長が確認されました。株価は大きく上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ マツダ：新技術「SKYACTIV」を搭載した高採算車種の投入による収益拡大を想定して、期首より保有しました。ロシアを中心とした新興国の需要減退や為替の悪影響に加え、固定費の増加などが懸念され、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市況は以下の理由から堅調に推移すると予想しています。
- ・ 企業業績面では2014年度の消費税増税の反動による需要減からの回復が期待されるうえ、賃金上昇が見込まれることから堅調な消費が期待されることに加え、対ドルでの円安効果があることなどが後押し要因となり二桁増益が期待できる環境です。
- ・ 市場の期待が大きい企業統治改革でも着実な進展が見え始めており、資本効率の改善や株主還元強化などを通じて中長期的に日本株式の上昇に寄与するものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・ わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・ 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・ 健全なバランスシートを保有している企業
 - ・ 業界内におけるシェアが高い企業
 - ・ 株主還元積極的な企業
- ・ 「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。当期においても、掲載物件数で国内首位の不動産情報検索サイトを運営する「ネクスト」やテーマパーク年間入園者数で国内首位の東京ディズニーリゾートを運営する「オリエンタルランド」が当ファンドのパフォーマンスに大きく寄与しました。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・ そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月6日～2015年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 57 (57)	% 0.190 (0.190)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	57	0.190	
期中の平均基準価額は、30,224円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月6日～2015年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 24,854 (747)	千円 38,381,200 (-)	千株 22,873	千円 43,147,768

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月6日～2015年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,528,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,840,958千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月6日～2015年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	38,381	8,961	23.3	43,147	12,795	29.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1,158	1,726	2,020

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20,074千円
(B) / (A)	34.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)				
大成建設	714	566	392,804	
積水ハウス	235.5	189.2	388,806	
関電工	—	503	399,382	
食料品 (3.4%)				
森永製菓	—	849	397,332	
カルビー	90.1	—	—	
明治ホールディングス	35.4	—	—	
日本たばこ産業	—	104	464,412	
化学 (5.0%)				
三菱ケミカルホールディングス	609.4	570.9	430,458	
ダイセル	278	—	—	
日本化薬	192	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	81.4	387,626	
日本農薬	260.5	—	—	
日東電工	—	50.4	472,449	
医薬品 (2.0%)				
科研製薬	148	131	516,795	
ゴム製品 (1.5%)				
東洋ゴム工業	148.7	139.8	394,935	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
日本碍子	—	169	530,660	
鉄鋼 (—%)				
日立金属	184	—	—	
機械 (12.0%)				
ディスコ	40.5	36.6	415,410	
日精エー・エス・ビー機械	—	172.1	416,482	
サトーホールディングス	—	123.9	395,241	
クボタ	269	—	—	
タダノ	—	236	407,572	
竹内製作所	13.5	—	—	
日本精工	—	187	390,830	
N T N	—	607	455,857	
三菱重工業	—	746	594,935	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (13.5%)				
ミネベア	278	—	—	
日立製作所	702	624	521,040	
三菱電機	395	232	387,788	
日本電産	—	57.3	521,258	
オムロン	82.1	—	—	
サンケン電気	378	—	—	
日立国際電気	215	279	509,733	
ソニー	196.4	131.9	492,448	
アルプス電気	160.3	159.2	529,340	
横河電機	266.2	—	—	
シスメックス	73.6	—	—	
ファナック	31.3	—	—	
東京エレクトロン	—	67.2	524,294	
輸送用機器 (11.0%)				
トヨタ自動車	198.5	197.8	1,675,366	
マツダ	162	—	—	
富士重工業	128	150.4	708,083	
シマノ	23.5	25.4	438,404	
精密機器 (3.0%)				
トプコン	144.5	137.9	387,085	
朝日インテック	62.7	53.4	388,752	
電気・ガス業 (1.5%)				
電源開発	—	89	390,710	
陸運業 (1.5%)				
センコー	—	516	391,644	
情報・通信業 (7.6%)				
新日鉄住金ソリューションズ	122.3	—	—	
I Tホールディングス	—	212.2	517,768	
GMOペイメントゲートウェイ	183.1	—	—	
マーベラス	195.7	—	—	
KDD I	84.5	187.7	528,000	
GMOインターネット	—	350.1	510,795	
エヌ・ティ・ティ・データ	85.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	160.5	141.4	392,667	
卸売業 (5.0%)				
あい ホールディングス	160.4	187.2	390,873	
伊藤忠商事	—	546.4	899,374	
三井物産	314.3	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	107.9	—	—	
三菱商事	257.1	—	—	
ミスミグループ本社	99	—	—	
小売業 (3.6%)				
コメ兵	123.4	—	—	
トリドール	302.9	—	—	
ピーシーデポコーポレーション	—	451.7	416,919	
ラオックス	—	1,374	512,502	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,683.4	2,228.8	2,020,184	
保険業 (2.7%)				
第一生命保険	388	304.1	705,816	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (1.5%)				
日立キャピタル	171.2	126.5	397,842	
不動産業 (3.1%)				
常和ホールディングス	—	172.4	785,282	
三井不動産	262	—	—	
サービス業 (7.5%)				
ネクスト	—	509.7	393,998	
ミクシィ	96.2	—	—	
アウトソーシング	227.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	152.4	385,419	
オリエンタルランド	17.1	—	—	
リゾートトラスト	152.1	—	—	
楽天	—	195.2	370,099	
Gunosy	—	221.9	390,322	
エイチ・アイ・エス	—	95.2	398,412	
合 計	株数・金額	12,910	15,639	25,734,211
	銘柄数<比率>	52	49	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,734,211	92.9
コール・ローン等、その他	1,970,512	7.1
投資信託財産総額	27,704,723	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,704,723,091
コール・ローン等	492,229,211
株式(評価額)	25,734,211,470
未収入金	1,268,592,521
未収配当金	209,689,084
未収利息	805
(B) 負債	1,368,875,170
未払金	151,537,032
未払解約金	1,217,338,138
(C) 純資産総額(A-B)	26,335,847,921
元本	7,916,547,590
次期繰越損益金	18,419,300,331
(D) 受益権総口数	7,916,547,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,267円

<注記事項>

①期首元本額	9,199,373,995円
期中追加設定元本額	4,437,789,280円
期中一部解約元本額	5,720,615,685円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	7,465,920,585円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	386,249,022円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	64,377,983円
合計	7,916,547,590円

○損益の状況 (2014年12月6日～2015年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	280,609,149
受取配当金	280,402,384
受取利息	199,629
その他収益金	7,136
(B) 有価証券売買損益	4,839,519,063
売買益	6,373,721,784
売買損	△1,534,202,721
(C) 当期損益金(A+B)	5,120,128,212
(D) 前期繰越損益金	17,040,069,942
(E) 追加信託差損益金	8,071,011,073
(F) 解約差損益金	△11,811,908,896
(G) 計(C+D+E+F)	18,419,300,331
次期繰越損益金(G)	18,419,300,331

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。